

# なぜわれわれは小泉改革に懐疑的なのか

ジェームズ・ブルック ニューヨークタイムス日本特派員

アンドレアス・ガンドウ ハンデルスブラット（ドイツ経済金融日刊紙）特派員

リンダ・シーグ ロイター通信社東京支局特派員

司会 イェスパー・コール メリルリンチ証券チーフエコノミスト

## ジェームズ・ブルック James Brooke

### Profile

イエール大学にてラテンアメリカ学学位取得。UPI通信社、パークシャー・イーグル社フリーランス記者、タイムス社を経て、ニューヨーク・タイムス入社。ブラジル支局長を経て2001年より東京特派員。



## アンドレアス・ガンドウ Andreas Gandow

### Profile

高校卒業後、1971年-72年に来日し、身障者施設で指導・訓練にあたる。帰国後 Berlin 自由大学で経済学、日本学を学ぶ。ドイツ銀行に3年勤務後、Handelsblatt社に。国際経済部員、Japan Monitor 誌編集長などを経て、1985年から現職。



## リンダ・シーグ Linda L. Sieg

### Profile

テンブル大学にて人類学修士号取得、東京大学法学部にて研究生、コロンビア大学にてジャーナリズム修士号、テンブル大学にて日米史歴史学博士号取得。フリーランス通訳者、大学院助手を経て、ロイター特派員、東京支局チーフ特派員。



## イェスパー・コール Jesper Koll

### Profile

ジョンズ・ホプキンス大卒。OECD、JPモルガン、タイガー・マネージメント・マネージング・ディレクターなどを経て現職。著書に『日本経済これから黄金期』へ。



## ■ いまだに19世紀から抜けきれない、日本の産業政策

コール 本日は、お忙しいなか、日本を取材している外国人ジャーナリストによる座談会にご参加いただきありがとうございます。ご存じのとおり、言論NPOはオープンな政策論議を促進していくことを狙っております。皆さんは、さまざまな経歴と、日本の政策・社会の現状に関する洞察をお持ちの方々ですから、興味深い議論ができるはずだと思います。まず手始めに、2つ質問させてください。1つは、小泉政権の現在の改革アジェンダについてどのようにお考えかということ。2つめは、現在、日本についてどのような記事を書いていらっしゃるかということです。

ガンドウ 私は、改革が必要である理由には、2つの基本的な柱があると思っています。1つは、日本が、最近の過去から引きずっているたくさんの問題を抱えていること。その

主なものとしては、膨大な財政赤字と銀行の不良債権です。どちらも今なお拡大を続けていますが、その発端は過去の政策行動であり、それがまだ修正されていません。

改革が必要な理由の2つめとしては、予測可能な将来の展開に基づくものです。それはすなわち、日本社会の急速な高齢化と、グローバルな競争力の急激な低下です。小泉首相は、この2つを同時に解決しようとしているというのが私の理解です。しかし、現時点では、彼が構築したがっている新しい日本経済、新しい日本社会がどのような種類のものなのか、明確なビジョンは何もないように感じます。個人的には、日本は新しい「第三の道」を試し、開拓していくべきではないかと思っています。つまり、自由市場資本主義と旧式な社会主義の中間を行く道です。日本がもっと競争力をつけつつ、アジアの新興工業国のお手本となっていくためには、社会や企業経営を、多くの面で修正していく余地があると思います。今のところ、そうしたビジョンが見えてきません。ですから、ドイツの読者向けにも、まさにそういう内容の記事を書いています。私は小泉政権が改革に成功するかどうかについては、非常に懐疑的に考えています。発足から200日以上が過ぎましたが、具体的な展開といえば、自民党内の改革反対派の声が増え、勢力も増してきているように見えるという事実があるのみです。改革アジェンダは徐々に乗っ取られ、先送りされ、あるいは減速しています。財政赤字や銀行の不良債権問題についても実際の進展は何もなく、日本企業のグローバルな競争力強化につながるような成果は何もありません。

個人的には、現実的な改革に向けたスタート地点として最もふさわしいのは、税制改革ではないかと思っています。現実的な税制改革が行われれば、日本企業の競争力という点で大きな効果が生まれるかもしれません。先日財務省で、連結納税制度の導入阻止を狙う出来事がありましたが、それを知って、必要なことを実際にやる意思が日本にあるのかどうか、私は非常に心配になってきました。小泉首相は行政としての決定を下しましたが、税制全体としては非常に曖昧で将来に向けたビジョンが不足しています。

**ブルック** 私は日本に来たのが8月半ばですから、まだ新参者です。しかし私が来日したころは、確かに、アメリカでは小泉首相に対する興奮がかなりありました。日本にもついに真のリーダーが登場した、と人々は思っていたのです。長老たちと比較した場合の若さや彼の髪形は、日本をよりよい方向に変えていくことに焦点を絞った、新しいエネルギー、新しいアイデアの象徴と見られていました。しかし、今や状況は変わりました。エネルギーは消滅し、われわれは古くさい妥協に立ち戻ってしまいました。大胆な改革の多くは先送りされる予定になっています。

小泉首相を見ると、彼が政治における偉大な達人であるとは思えません。真の達人は、

政治システム全体を実際に把握し、それを作り替えます。しかし小泉首相の場合、彼の父親や祖父が参加していた政党を解体・革新していただくだけの政治的な大胆さがあるでしょうか。結局のところ、彼は自分自身の新党を、おそらくは野党との合流により結成するだけのガッツがあるのでしょうか。彼にはそんなガッツもビジョンもないように私には思えます。

もちろん、日本の国民は私よりもはるかに辛抱強い。何ととっても、小泉首相に対する支持率はいまだに70%台という高水準を保っています。しかし、彼は単に、テレビで正しいことを正しい言い方で発言するのがうまいだけなのではないか、と私は思っています。キャッチフレーズもうまく、自民党は権力の座を維持し、古くさいアジェンダを追求するために彼を利用しつづけているだけです。こうしてわれわれは、過去10年間と同様に、またもや「泥沼の10年間」に入っていこうとしているのです。

米国の読者にとっては、もちろんこういう内容はあまりエキサイティングとはいえず、しかも米国中に蔓延している、信じがたいほどの「中国熱」のせいで、いっそう日本に関する記事が書きにくくなっています。中国はいうまでもなく地上に残された最後の大帝國であり、米国が将来的にグローバル経済を支配していくうえで、信じがたいほどの課題となっています。今以上に活気を増し、中国民衆の繁栄を拡大していこうという中国の政治的意思は、(日本とは) 実に対照的ではありませんか。毎日のように新たな改革が承認され、科学研究の推進、労働力の自由な移動の許可、住宅所有の拡大を進め、中国をよりフレキシブルで官僚主義の色の少ない、国際競争力のある国へと変貌させています。対照的に、日本では、敗者を救済し勝者を押さえつけようという官僚の執念のもとで、官僚支配がいっそう強まろうとしているように見えます。

事実だけを見てみましょう。日本の官僚は今年、日本国内の、信じがたいほど重要性の低い小規模な産業、つまりネギ、シイタケ、木製箸に関する貿易保護に関する交渉に、数千時間も費やしました。まともに考えれば、日本にとって新たな繁栄の原動力となってくれる産業ではありません。日本の産業政策は、いまだに19世紀に力を注いでいるのです。

私はここに、日本にとって最大のチャンスが眠っていると考えています。通商政策を変更して、現実的に日中自由貿易条約の締結に力を注ぐとしたらどうなるでしょう。こうすると、日本の官僚はいつも「それはありえない、絶対に無理だ」と言います。それを聞くと、私は何年か前の米国を思い出します。当時、NAFTA（北米自由貿易協定）が実現するなど誰も考えていなかったのです。ところが驚くなかれ、NAFTAは実現し、米国のみならずメキシコやカナダの繁栄が拡大するなかで、その恩恵が実感されています。日本の経済・貿易を中国やアジア諸国と統合していくうえで何か進展があれば、

米国でもすぐさま大きな関心を集めるでしょう。日本が国際的な尊敬を取り戻し、真のリーダーシップの資質を実証するには、おそらくそれしか方法はないと思います。

## ■ 危惧すべきは、自民党抵抗勢力よりも野党の弱体化

**シーグ** 改革について実際にコンセンサスがあるという点については、ここにいる誰もが一致していると思います。もちろん、改革の成否については懐疑的なままでいるのが正しいことです。明らかに、この10年間で教訓を与えてくれているからです。私自身が願っているのは、改革を進めていくことが、今回こそ、今までよりもはるかに真剣なものになることです。その主な理由は一つ、自民党は権力に居座るためなら何でもやるからです。自民党は、何よりもまず、国民の人気を得なければならないことを知っています。国民の人気こそ、小泉首相が提供するものであり、おそらく党内で考えられていたよりも、その点に関して彼はうまくやっているといます。自民党のなかには小泉首相の人気をやっかむ人がいるのは確かですが、彼らも、小泉首相こそが権力を維持するための重要な手段であることを承知しています。そこで彼らは、小泉首相が人気を保つために必要なことは何でもやるし、何をやる必要があるかという判断については、彼の本能を信頼するしかない。

私が何よりも心配しているのは、自民党内の抵抗勢力ではなく、野党がひどく弱体化している点です。野党は、週を追うごとに立場を弱めているようにさえ思います。小泉政権の改革の一部を支持する代わりに、改革案のうち実際にはどうでもよいような細かい欠点を指摘することだけに集中しているように見えます。たとえば、公共事業改革のうち、ある特定の道路プロジェクトを中止し、別のプロジェクトは中止しないといった点です。日本が将来の国家政策について集中すべきときに、そのような細かな点は実は関係ないのです。こうして野党は、国家的な議論を見失い、ますますローカルになっていくばかりです。ですから、地方議会では票も議席も取れるのに、国会では議席を減らしてしまうのです。

経済政策の面で、小泉首相にビジョンが欠けているという点については、私も同感です。彼は結局のところ、自分は自由市場を支持しているということしか言っていないように思います。自民党を引っ張っていく政治的なビジョンやスキルとは対照的です。これはたぶん、小泉首相があまり経済学を得意としていないからでしょう。あるいは、自分が生き残るためには政治構造をできるだけ早く実現するよう努力を集中するしかないと考えているからかもしれません。この面では、小泉首相は大きな前進を遂げたと私は考えています。政策決定のやり方を見てください。現在では、意思決定の権限は内閣が、

それも特に首相自身が握っています。かつての「族議員」や、あれほど強力だった「政務調査会」も、影響力をかなり失っています。これは、党内下部からのコンセンサス形成を重視する従来のスタイルではなく、ほとんど大統領スタイルといってもいい意思決定です。残念ながら、こうしたよい点はすべて政策意思決定の面にのみ現れており、経済はますます深くリセッションへと沈んでいっています。

今後、本当に重要になってくるのは、選挙制度改革の進展です。農村部の票と都市部の票の不均衡は再び過大な状態となっており、小泉首相が次の選挙でも生き延びるためには、おそらく多くの農村地帯の影響力を抑制する必要があるでしょう。もし選挙制度改革が成功しなければ、19世紀的な衰退産業を保護することに重点を置く日本の国家政策・官僚主義的な時間の無駄が、永遠に続いていくでしょう。

**ガンドウ** しかし、それこそまさに日本が向かっている方向なのではないでしょうか。選挙制度改革であれなんであれ、小泉首相は党内主流の支持を得られないから、おそらく旧来の非効率な産業や農業団体ロビーを保護しつつけざるをえないでしょう。首相がそうしないとしても、いずれにせよおそらく官僚が従来どおりの保護を続けるでしょう。結局のところ日本の首相は、官僚や党長老に小突き回されるロボットにすぎないのです。

**シーグ** いいご指摘ですね。しかし実際には、政府官僚と与党のあいだには相当の対立があります。誰が誰を引っ張っていつているかは、必ずしも明確ではありません。たとえば、先ほど税制改革についてお話がありましたね。日本では、政府の税制調査会があり、自民党の税制調査会があります。もちろん政府の調査会は、形式的なものでしかなく、自民党税調による決定をそのまま承認するだけのように見えます。したがって、小泉首相としては、自民党の意思決定方法を変更・改革することが至上命題となります。ここに変化が起きれば、もっと透明性が高く、断固として実施される経済・財政政策が期待できるようになります。

**コール** なるほど、そうすると、経済面での展開に先立って、政治的な理念や政治的プロセスが変わるべきだということですね。そうなれば、過去10年に比べて大きな進歩でしょう。これまでは、景気の悪化や危機意識への場当たりの対応として政治的決定が下されるだけで、その一方で官僚は「とにかく現状を維持しよう」という基本方針で国を動かしていましたから。個人的には、小泉首相は非常に正しい道をたどっているように思います。政策論争の質を見てください。ずいぶん改善されています。最も保守的で保護主義者の自民党政治家でさえ、単に「ノー」といって済ますわけにはいかなくなり

ました。そういう政治家も、今や自分の対案はどのようなものであり、なぜそれが、竹中経済産業相や柳沢金融相、あるいは小泉首相の提案より優れているかを説明しなければならなくなったのです。「ノーと言える政治家」(単に反対し妨害するだけの政治家)の時代は終わったのです。現在の政策論争は、現実的で建設的な、そして従来よりはるかにオープンな競争を伴うようになりました。私は、政策論争の透明性・オープンさが増したことによる最大の敗者の一つが、ジャーナリストではないかと思っています。有力な族議員とのコネをもっているだけでは、もはや「スクープ」は得られなくなってしまいました。その代わりにジャーナリストは、ある政策提言が何を意味しているのかを評価するため、外部の専門家を探す必要に迫られることになりました。われわれは「クレムリン・ウォッチング」(ご存じのように、共産党支配のソ連において、クレムリンの内部で誰が誰に対して何をしたかによって国家政策が決まっていたような)の状況から、「政策」ウォッチングへと移行したのです。

では、討論をもう一段階進めてみましょう。小泉首相と5分間一緒にいられるとしたら、皆さんはどんなアドバイスをしますか。世界第2位の経済大国のリーダーが、「ジャパニーズ・ドリーム」を甦らせ、この国にもっと明るい未来をもたらすために、2つないし3つのテーマに集中すべきだとしたら、そのテーマはどんなものでしょうか。

## ■ 明るい未来のために、税制改革以上に優れた方法はない

**ガンドウ** 何よりもまず、ポジティブなインセンティブを与えることに尽きますね。政治家にとっても、官僚にとっても、一般の日本国民にとっても、また企業経営者にとっても、それは同じです。ポジティブなインセンティブや具体的な目標、将来のビジョンがなければ、どんな政界のリーダーであれ、遠からず人気を失ってしまうでしょう。

規制緩和、経済の自由化は、生活水準を引き上げ、家計の実質所得を増やすうえで重要なポイントになります。これに関しては官僚が重要な役割を果たす可能性があり、事実、電気通信分野の規制緩和に関しては、積極的に推進しているように思われます。しかし、政治的なリーダーシップとビジョンが欠けているため、経済産業省は現在、国内のシタケ・ネギ栽培農家の利益を守るために多大な時間を費やさざるをえない状況に置かれています。さらに愚かしいことに、農産物・食品加工産業に属する日本企業の多くが海外に拠点を移すのを助けてきたのは、実は経済産業省の産業政策なのです。そして、経済産業省のビジョンは成功し、現実には消費者価格を引き下げ、日本の実質所得を増大させるという成果を上げました。

実際のポジティブなインセンティブについては、税制改革に話を戻したいと思います。

企業・家計をより明るい未来に向かわせるには、税制改革以上に優れた、直接的な方法はありません。ところが、税制改革の代わりにわれわれが与えられたのは何だったでしょうか。またもや2度にわたる補正予算、まさに旧態依然とした政策の継続でしかありませんでした。

**ブルック** 税制改革をアジェンダに含めるべきであるという点については私も異論ありません。しかし私だったら、もっと重要な点として、可能なかぎり早急に中国との関係を強化すること、そして日本の社会保障システムを改善し、若い世代の声に耳を傾けることを提言するでしょう。重要なのは、この最後の点です。

私は、日本国内において、年長の世代と若い世代のあいだの対立が深まっているのではないかと憂慮しています。私に日本語を教えてくれている女性教師は、いずれ年老いたら、若い人々の敵意を買うのではないかと心配しています。高齢者を養うための年金制度を維持するという目的だけのために、若い世代が負担する税率が非常に高くなりそうだからです。この年金問題は、確かに容易ならざる問題です。今日では年金生活者1人を4人の勤労者が支えている計算だといわれています。しかし今後10年もしないうちに、年金生活者1人当たりの勤労者数はわずか2人になってしまいます。いわば、社会的な時限爆弾が刻々と爆発に近づいているようなものです。これに加えて、日本はすでに膨大な財政赤字を抱えています。税制をいじるとしたら、増税という一つの方向しかないのは明らかです。若い世代は、反発することもなく、それをじっと我慢するのでしょうか。

中国との関係強化も大きな課題です。それにはおそらくかなりの資金が必要でしょう。ドイツとイスラエルの例を考えてみてください。日中間と同様、両国のあいだには過去には多くの問題がありました。しかし現在では、いくつかの世論調査に示されているとおり、イスラエルはドイツを最も信頼に値する友邦と考えています。こうなるまでには、多くの取り組みが必要でした。人的な交流や草の根のイニシアチブも信じられないほど盛んに行われましたし、第二次世界大戦中の犯罪行為に対する巨額の補償金もありました。小泉首相には、やるべきことがたくさんあるのです。

**シーグ** すでに他の方がおっしゃったことについては繰り返したくありませんが、あえて、先ほどの私の発言を繰り返そうと思います。つまり、私だったら小泉首相に、選挙制度改革を進めることが必要不可欠だと提言します。日本は人口分布と議会における政治勢力分布のバランスを改善していく必要があります。人々の生活の実態と政治権力を早く調和させることができれば、その分だけ、明るい未来の展望が開けてくるはずです。

もう一つ、非常に差し迫った問題として、移民受け入れがあります。日本の人口は減少しており、廉価な労働力と成長する消費市場のある場所に日本企業が向かうか、さもなければ、廉価な労働力を日本国内に招き入れなければなりません。もちろん、これによってあらゆる種類の問題が引き起こされる可能性が生じることは私も理解していますし、日本が別の方向に進んでしまう、つまり開放的な移民受け入れ政策によって、日本が排外主義的になり、社会問題の責任を外国人労働者に押し付けて、スケープゴートとして利用するという危険もあるかもしれません。しかし、日本は遅かれ早かれ、均質な社会との訣別という課題に直面せざるをえないでしょう。これには、真の政治的リーダーシップというスキルが必要になります。

最後に、日本は、真の外交政策を開発していく必要があります。現時点での外交政策は、さまざまな国との関係に対し、ケース・バイ・ケースでのアプローチに支配されているように思います。しかし、全般的な戦略やビジョンは見受けられません。日本は数十年ものあいだ、グローバルな舞台に立ちたい、主導権を発揮したい、重視される国、グローバル政治において真剣に扱われる国になりたいと願ってきました。もちろん、日本がもはや世界の主要国として認知されたいと願わないというのであれば、それもまた結構でしょう。しかし、今のところ私には、日本が外交政策分野で何か戦略的な手を打っているようには思えません。中国およびアジアと米国とのあいだのバランスを保っていくことで大きなチャンスが生まれるのは確実ですが、日本は、外交分野のリーダーとなるよりも、日々の政治的な都合を機会便乗主義で追いかけるほうを選んでいるように思えます。

**ブルック** 確かに、特に中国との関係においては大きなチャンスがあるでしょう。たとえば、米国にとっての対メキシコ関係のような例もありますしね。150年前、米国はメキシコを侵略し、何十年にもわたって米国人はメキシコにとって「Gringo」（英米人に対する蔑称）でした。その後米国は、メキシコをNAFTA（北米自由貿易協定）に誘いました。当初、メキシコからは、「何だって？ お前らと俺たちが一緒にやるだと？」といった反応が返ってきました。しかし今や、この素晴らしい自由貿易協定が実現し、どちらの国も、どちらの社会も繁栄しています。もちろん、日本と中国はそれぞれ固有の原理で動いていますが、お互いが協力し保管しあう余地は非常に大きいのです。

外交政策における欠陥についての幅広いご意見は、まさしく真実だと思います。太平洋戦争が終わってから60年近くになろうというのに、日本はいまだにロシアとのあいだに平和条約を締結していません。いつも議論だけはありますが、行動が伴わない。率直に言って、戦争が終わってから2世代もの時間が流れているのに、まだ和解に至らない



国を真剣に相手にするのは難しいでしょう。

**ガンドウ** そのとおりですね。過去50年間のドイツと日本を比べてみましょう。日本と同様、ドイツも戦争に敗れ、近隣諸国とのあいだに多数の厄介な問題を抱えました。東側には共産主義諸国があり、西側には米国が主導する民主的な世界が広がっていました。日本と同じように、ドイツは急速に民主的世界のほうに組み込まれました。ただし、その後NATOへと発展していく連合国の権力構造がありましたから、日本よりもドイツのほうが、西側諸国との統合は楽だったでしょう。対照的に、日米関係はもっと直接的で、アジア諸国を自然にその関係に取り込んでいくことはありませんでした。しかし今でも、日本の国内指導層は、日本をアジアに統合していくビジョンやスキルは全く見受けられません。今年前半の靖国神社参拝問題を見ればわかります。小泉政権の対外政策の底には、非常に強いナショナリズムの流れがあり、これでは日本をアジアと統合していくのもうまく行かないと私は思います。

外交政策上の目標・戦略がいかにか不足しているか、全く驚くほどです。私はいつも、国会が開会する際に首相が行う最初の演説に注意深く耳を傾けています。小泉首相は、米国について語り、アジアやロシアにも少しだけ触れました。しかし欧州については一言も触れませんでした。欧州統合の成功は、グローバルな政治・経済における最も重要な展開の一つなのですが。

## ■ 誰一人として「失敗」の責任をとっていない銀行経営陣たち

**シーグ** 靖国神社参拝について一言だけ言わせてください。私は、「アジア諸国の感情に対する配慮を現したければ小泉首相は靖国神社に行くべきではなかったし、ナショナリストに対する十分な支持を示したければ8月15日に参拝すべきだった」と主張するのは、アンフェアではないかと思います。13日に参拝することで、彼は妥協点を見出す能力を示しました。柔軟であることが、なぜ悪いのでしょうか。もし彼が15日に参拝していたら、中国と韓国の怒りははるかに激しかったでしょう。

**ブルック** 私はあそこ北京にいたんですが、そうですね、中国国民はそれでもかなり怒っていました。もちろん、この問題は非常に感情的なものであり、アジアにおける日本の過去に関して多少なりとも理性的に対処するという意味では、ほとんど何の進展もなかったのではないかと私は考えています。歴史的にも文化的にも、日本に対する認識は非常にネガティブなものです。

**コール** しかし小泉首相はその後韓国と中国を訪問し、日本の首相としては、これまでで最も強い言葉で日本の過去の行動について謝罪しました。これを見ると、彼は過去の歴史的な恨みを解消する必要性を認識しているのではないのでしょうか。

**シーグ** 私はそのときの訪問を取材しましたが、小泉首相は、自分の発言が日本国内で完全かつ徹底的に取材されなかったことをとても喜んでいましたね。

**ガンドウ** 過去への取り組みに関しては、依然として非常に意見が分かれています。たとえば東京裁判についても、私は今なお日本の友人たちを相手に活発な議論を数多く経験しています。多くの日本人は今でも「自分たちは犠牲者だ」と感じています。もちろん、韓国人や中国人も同じように感じていますから、この問題の厄介さは、今後も長く続くでしょう。日本は過去を清算していません。そうすると、日本はいったいどうやって将来を創り出していけるのでしょうか。

**ブルック** でも、多少の前進はあるように思えますよ。数週間前ですが、韓国財界のリーダーが、日韓自由貿易地域の創設を支持するという宣言を行いました。日本の経団連も、その方向で議論を進めていくことを目指していると私は理解しています。歴史は常に考え方の問題であり、多くの考え方は、非常に一面的なものでありうるのです。もちろん、中国政府の立場としては、文化大革命の時期に何百万人も中国民衆が死んだという事実を語るよりも、中国における日本帝国主義の悪行について教えるほうがよほど気が楽でしょう。歴史認識という点では、できることはたくさんあります。そしてもし自由貿易協定がまとまり、目に見える成功が実現すれば、多くの認識が、すぐさまよい方向に変わるでしょう。物質的なメリットが人々の目にも明らかになれば、感情的な摩擦がすぐさま減少する可能性もあります。

**コール** ではここで、アジア諸国との自由貿易地域の形成を目指して前進しているビジネス界に話題を転じたいと思います。これまでは、日本は鉄壁のコンセンサスに支配されており、財界リーダー、官僚トップ、そして政治家たちが皆同じ方向を目指しているものと考えられていました。しかし、この構図はすでに崩れてしまったのでしょうか。明らかに日本の企業リーダーは、官僚や政治家たちの能力をはるかに超えた、進歩的で未来志向のグローバル戦略を追求しています。経済的な現実が前進を促す一方で、政界のリーダーたちは置いていかれ、追いつこうと努力しています。こうした状況が、日本を

分裂させています。

**ガンドウ** そのとおりですね。でも、政治家たちもそれに満足していますよ。ビジネスの世界がグローバル化するなかで、政治家たちは、弱小な農家から銀行に至るまで、グローバル化の最初の敗者である国内の利害関係者を守らなければなりません。最も困惑しているのは、50～60代の銀行関係者です。彼らは、多くの人々から預かった膨大な資金を失いました。驚くべきことに、彼らの誰一人として、自分たちの失敗の責任を取ろうとしていません。貯蓄貸付機関の不祥事の際に米国で起きたように、彼らの一人でもいいから刑務所送りになることが想像できるでしょうか。

**ブルック** 日本は従業員にとっても天国ですが、経営者にとってはもっと快適なのです。私も、それについては不思議に思うことがあります。企業は生産拠点の海外移転を進めており、経済は実際に空洞化しています。日本国内の労働者は、競争という点ではコストが高すぎるのです。そこで企業は低コストな労働力が存在する地域を目指します。移民を受け入れればこの流れにも歯止めがかかるでしょうが、移民受け入れをめぐる議論はあまり活発ではないのではないかと思います。

**ガンドウ** ええ、そして結果として失業率が上昇しています。こうして、保護する必要のある「敗者」が増え、自民党内の改革抵抗派の力が増していくのです。私が思うに、日本は結局のところ、いわゆる「本社 (headquarter)」経済に落ち着くのではないのでしょうか。つまり、企業の経営機能はすべて日本に残るが、実際の労働は中国やアジアで行われるという形です。

**シーグ** だからこそ、日本ではもっともっと規制緩和が必要なのです。失業した40代、50代の人々には、新たに勃興しつつあるサービス産業部門で新たな企業を起こすチャンスを与えてあげなければなりません。しかし、過去10年間における規制緩和の進展について取材してみたところ、とても落胆させられました。「前川レポート」以来、やるべきことについては非常に優れたビジョンがあったにもかかわらず、毎年のように新しい言い訳を見つけて先送り・延期してしまうのです。もちろん、どこに新しい成長機会があるかを正確に言い当てるのはとても困難です。おそらく、その答えを与えてくれる可能性が最も低いのは、政府官僚であり、また田舎の後援会グループとともに時間を過ごす以外に何もやってこなかった尊大な政治家たちでしょう。